

株主各位

第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

三洋化成工業株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまへご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623
当期変動額											
剰余金の配当			△2,985		△2,985						△2,985
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△1,017			△1,017						△1,017
連結子会社の増資による持分 の増減		△26			△26						△26
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,668		7,668						7,668
自己株式の取得				△6	△6						△6
自己株式の処分		0		5	5						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△6,162
当期変動額合計	—	△1,044	4,682	△1	3,637	△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△2,525
当期末残高	13,051	11,246	103,033	△5,858	121,473	6,122	471	△431	6,161	2,462	130,097

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 -----13社 S D P グローバル(株)、サンケミカル(株)、サンノプロコ(株)、サンナム・コーポレーション、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、S D P グローバル(マレーシア) S D N. B H D. 他6社

非連結子会社-----9社 (株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、A P B(株)、聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロコ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司、韓国三洋化成(株)、韓国三洋化成製造(株)他1社

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 ----- 2社 (株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)
持分法適用の関連会社 ----- 3社 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルL C C
持分法非適用の非連結子会社 ----- 7社 A P B(株)、聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロコ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司、韓国三洋化成(株)、韓国三洋化成製造(株)他1社
持分法非適用の関連会社 ----- 1社 韓国サンノプロコ(株)

上記持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズL L C、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズL L C、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司および三洋化成(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズL L C、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズL L C、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司および三洋化成(上海)貿易有限公司については、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④株式報酬引当金

株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

⑤工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の連結在外子会社についてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。本基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は2018年6月22日開催の第94期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」)を対象とする株式報酬制度を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」)が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末で376百万円、72,900株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,755百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 工場閉鎖損失
 当社の連結子会社であるサンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCの工場閉鎖に伴う損失の見込み額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,534,752	—	—	23,534,752
合計	23,534,752	—	—	23,534,752
自己株式				
普通株式(注)	1,489,963	1,336	1,054	1,490,245
合計	1,489,963	1,336	1,054	1,490,245

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少154株、役員向け株式報酬制度による減少900株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式72,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株 当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	1,437百万円	65.0円	2019年3月31日	2019年5月28日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,548百万円	70.0円	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1. 2019年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれております。
 2. 2019年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株 当たりの 配当額	基準日	効力 発生日
2020年6月3日 取締役会	普通 株式	1,548 百万円	利益 剰余金	70.0円	2020年 3月31日	2020年 6月5日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。〔注2〕を参照ください。〕

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,009	18,009	-
(2)受取手形及び売掛金	40,954	40,954	-
(3)電子記録債権	1,621	1,621	-
(4)投資有価証券			
①その他有価証券	17,256	17,256	-
資産計	77,842	77,842	-
(1)買掛金	17,444	17,444	-
(2)電子記録債務	4,872	4,872	-
(3)短期借入金	5,867	5,867	-
(4)長期借入金(*1)	3,800	3,802	2
負債計	31,984	31,987	2

(*1)長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	5,789円88銭
1株当たり当期純利益	347円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

(当社と株式会社日本触媒との共同株式移転による経営統合の延期および株式移転比率の見直しについて)

当社および株式会社日本触媒（以下、「日本触媒」といいます。）は、2019年11月29日付「株式会社日本触媒と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合に関する最終契約締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、同日付の両社それぞれの臨時取締役会において、共同株式移転の方式により両社の親会社となる「Synfomix 株式会社」（以下、「統合持株会社」といいます。）を設立し（以下、「本株式移転」といいます。）、経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社間で対等の精神に基づいた最終契約（以下、「本最終契約」といいます。）を締結いたしました。

本最終契約では、2020年10月1日を統合持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）と予定しておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大や原油および石油製品相場の急落等を踏まえ、本経営統合の合意の基礎となった両社の業績等ならびに金融、経済、市場その他の事業環境の見通しが不透明となったことから、2020年4月13日、両社はそれぞれの臨時取締役会において、本経営統合の延期および本最終契約において合意した株式移転比率の見直しを行うことを決議し、本最終契約に関する覚書（以下、「本覚書」といいます。）を締結いたしました。

本覚書においては、統合持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）を2021年4月1日とし、本最終契約において合意した株式移転比率の見直しを行うことを合意しております。本経営統合の内容については、統合持株会社の成立日を含む本経営統合のスケジュールおよび株式移転比率を除いて、2019年11月29日に公表した内容から重要な変更はありません。

統合持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）の変更に伴う本経営統合のスケジュールの変更は、以下のとおりです。

	変更前	変更後
本最終契約の締結に係る両社臨時取締役会決議 本最終契約の締結	2019年11月29日	2019年11月29日
本株式移転計画書の内容の決定に係る両社臨時 取締役会決議 本株式移転計画書の作成	2020年5月初旬（予定）	未定（両当事者が別途合意 する時期）
両社株主総会における本株式移転計画書の承認 その他本株式移転に必要な事項の承認	2020年6月中旬（予定）	未定（両当事者が別途合意 する時期）
両社普通株式の最終売買日	2020年9月28日（予定）	2021年3月29日（予定）
両社普通株式の上場廃止日	2020年9月29日（予定）	2021年3月30日（予定）
本効力発生日（統合持株会社の成立日） 統合持株会社の普通株式の上場	2020年10月1日（予定）	2021年4月1日（予定）

本経営統合のスケジュールおよび株式移転比率の見直しの結果については、両社で合意次第速やかにお知らせいたします。

株主資本等変動計算書（単体）

（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
						任意積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	13,051	12,191	99	12,290	2,775	78,175	7,209	88,160	△5,856	107,645	10,255	117,901	
当期変動額													
別途積立金の積立						2,600	△2,600	—				—	
剰余金の配当							△2,985	△2,985		△2,985		△2,985	
当期純利益							4,829	4,829		4,829		4,829	
自己株式の取得									△6	△6		△6	
自己株式の処分			0	0					5	5		5	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											△4,138	△4,138	
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,600	△756	1,843	△1	1,842	△4,138	△2,296	
当期末残高	13,051	12,191	99	12,290	2,775	80,775	6,452	90,003	△5,858	109,487	6,117	115,605	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 株式報酬引当金

株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

「取締役等に対する株式報酬制度」について連結注記表「(追加情報) (取締役等に対する株式報酬制度)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,530 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	11,434 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	98 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	10,544 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	108 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	13,450 百万円
仕入高	28,794 百万円
その他の営業取引高	15,890 百万円
営業取引以外の取引高	4,127 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,489,963	1,336	1,054	1,490,245
合計	1,489,963	1,336	1,054	1,490,245

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少154株、役員向け株式報酬制度による減少900株であります。
3. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式72,900株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	66百万円
賞与引当金	479百万円
未払賞与に係る社会保険料	66百万円
たな卸資産評価損	195百万円
貸倒引当金	748百万円
投資有価証券評価損	446百万円
関係会社株式評価損	4,342百万円
関係会社出資金評価損	471百万円
その他	712百万円
繰延税金資産小計	7,529百万円
評価性引当額	△ 6,100百万円
繰延税金資産合計	1,428百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,377百万円
前払年金費用	△ 489百万円
繰延税金負債合計	△ 2,867百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,438百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引状況につきましては下記の通りとなります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注1)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	豊田通商(株)	(被所有) 直接19.4% 間接0.02%	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	関係会社株式の取得 (注2)	1,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 豊田通商(株)が保有するSDPグローバル(株)株式の取得にあたり、独立した第三者機関の意見を参考としつつ、豊田通商(株)と協議を行い取引金額を決定しました。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注1)	科目	期末残高(百万円) (注1)
子会社	SDPグローバル(株)	(所有) 直接100%	原材料の転売(注2) 役務の提供 役員の兼任	資金貸付 (注3)	409	関係会社 長期貸付金	8,108

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 一般取引条件と同様であるため、取引の内容等については記載しておりません。

(注3) SDPグローバル(株)への長期貸付金に対し、2,402百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において1,212百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	5,244円17銭
1株当たり当期純利益	219円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

詳細につきましては「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。